

「内閣府の政策評価及び本表について」

内閣府の政策評価は5年周期を基本として以下の流れで実施しています。

2024.9時点

【1年目】事前分析表作成（施策目標・測定指標等を設定）→【2年目】事後評価→【3、4年目】モニタリング（実績の把握）→【5年目】事後評価→【1年目（2巡目）】事後評価・事前分析表作成…

本表では、施策の目指すべき目標（施策目標）及び施策の効果を測定する指標（測定指標）※等を示した上で、最終的な目標及びその達成に向けた直近の年度における実績等を記載しています。

※定量的な測定指標（アウトカム）に限る。

分野	施策	施策目標	測定指標（太字は「主要な測定指標」）	単位	基準値 (年度=FY)	直近年度の実績値					目標値 (年度=FY)	
						1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
I. 経済財政	経済財政	持続可能で力強い経済成長の実現 民間の創意工夫による社会課題の解決	・PFI/PFIの事業規模	兆円	-	-	-	-	-	-	30	
			・採択された実行団体数	団体	(R4FY) 119	(R5FY) 集計中	-	-	-	-	前年度以上	
			・各成果物の主要全国紙5紙（デジタル版含む）への記事掲載		(R4FY) 5	(R5FY) 5	-	-	-	-	5	
			・各成果物のホームページアクセス件数の合計		(R4FY) 241,125	(R5FY) 240,601	-	-	-	-	前年度比又はそれ以上	
			・優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数	団体	(H29FY) 63	(R5FY) 集計中	-	-	-	-	334	
			・地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地公体数	団体	(R3FY) 369	(R5FY) 集計中	-	-	-	-	550	
			・地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地公体数	団体	(R3FY) 90	(R5FY) 集計中	-	-	-	-	200	
			・NPO法人の認定数		(R4FY) 1,266	(R5FY) 1,290	-	-	-	-	前年度以上	
			・指定活用団体の助成額と出資額の合計額	億円	(R4FY) 39.8	(R5FY) 48.8	-	-	-	-	前年度以上	
			経済社会総合研究	経済社会政策の企画・推進の支援	・研修受講者の満足度		(H28FY-R1FY平均) 88.0	(R2FY) 87.3	(R3FY) 91.8	(R4FY) 90.8	(R5FY) 94.3	-
・分析技能研修の習熟度	点/10満点	(H28FY-R1FY平均) 8.3			(R2FY) -	(R3FY) 9.4	(R4FY) 9.3	(R5FY) 9.5	-	8.3		
II. 地方創生	アイヌ施策	将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正 特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化させる	・「プロフェッショナル人材事業」成約件数	件	-	(R2FY) 3,363	(R3FY) 4,293	(R4FY) 4,584	(R5FY) 5,241	-	20,000	
			・「関係人口」創出・拡大に取り組む地公体数	団体	-	(R2FY) 893	(R3FY) 1,047	(R4FY) 1,123	(R5FY) 集計中	-	1,000	
			・都市再生緊急整備地域における建設投資額	兆円	-	(R2FY) 0.9014	(R3FY) 0.8625	(R4FY) 0.8511	(R5FY) 集計中	-	3.5	
			・認定中心市街地活性化基本計画の指標改善率	%	(R1FY) 61	(R2FY) 48	(R3FY) 40	(R4FY) 41	(R5FY) 50	-	70	
			・地域再生法等に基づき指定されているNPO	団体	(R1.8) 110	(R2FY) 133	(R3FY) 162	(R4FY) 187	(R5FY) 198	-	150	
			・SDGs達成に取り組む地公体の割合	%	(R1FY) 13	(R2FY) 39.7	(R3FY) 52.1	(R4FY) 57.7	(R5FY) 65.6	-	60	
			・国家戦略特区の認定区域計画の事業数累計		(H26FY) 50	(R2FY) 381	(R3FY) 408	(R4FY) 437	(R5FY) 472	-	420	
			・支援先事業者のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献できた割合	%	(H30FY-R2FY平均) 87	(R3FY) 80	(R4FY) 81	(R5FY) 80	-	-	80	
			・ファンドに関し、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合	%	(H25FY-R2FY) 27	(R3FY) 44	(R4FY) 72	(R5FY) 81	-	-	70	
			・特定支援のうち、事業承継・譲渡型の事例が増加した割合	件	(H28FY-R2FY) 63	(R3FY) 9	(R4FY) 4	(R5FY) 6	-	-	10%以上増加	
地域経済活性化	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化	・地方からの提案への対応割合	%	(H26FY-R1FY平均) 76.4	(R2FY) 93.5	(R3FY) 91.9	(R4FY) 90.6	(R5FY) 88.1	-	過去平均以上		
		・過去提案済の市区町村の割合	%	(R1FY) 28.6	(R2FY) 33.2	(R3FY) 35.8	(R4FY) 39.5	(R5FY) 40.8	-	50		
		・分権室HPアクセス数		(R1FY) 794,674	(R2FY) 1,026,640	(R3FY) 1,146,775	(R4FY) 1,318,174	(R5FY) 1,746,258	-	前年度以上		
		・分権室Twitterフォロワー数		(R1FY) 24,370	(R2FY) 28,193	(R3FY) 30,928	(R4FY) 32,250	(R5FY) 31,948	-	36,555		
地方分権改革	地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じて、地方分権改革の成果が国民へ還元される	・地方からの提案への対応割合	%	(H26FY-R1FY平均) 76.4	(R2FY) 93.5	(R3FY) 91.9	(R4FY) 90.6	(R5FY) 88.1	-	過去平均以上		
		・過去提案済の市区町村の割合	%	(R1FY) 28.6	(R2FY) 33.2	(R3FY) 35.8	(R4FY) 39.5	(R5FY) 40.8	-	50		
III. 防災	防災	我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護	・研修の理解度	%	(R3FY) 97	(R4FY) 95	(R5FY) 80	-	-	100		
			・ISUT研修の理解度	%	(R3FY) 70	(R4FY) 97	(R5FY) -	-	-	75		
IV. 暮らし	高齢社会対策	高齢者の社会的な活動等の拡がり	・社会的な活動等を行っている高齢者の割合	%	男性：62.4 女性：55.0 (H28FY)	-	-	-	-	-	80	
			・学習・自己啓発・訓練（学業以外）行動者率	%	(R3FY) 65~69歳：35.3 70歳以上：26.3	-	-	-	-	-	令和3年度より上昇	
			・障害者細別解消法に基づく対応要領を策定している地公体の割合（政令指定都市及び中核市等以外の市町村）	%	(R4) 73.4	(R5) 76.6	-	-	-	-	100	
			・障害者差別解消支援地域協議会を設置している地公体の割合（政令指定都市及び中核市等以外の市町村）	%	(R4) 57.0	(R5) 60.7	-	-	-	-	80以上	
			・合理的配慮が行われなかったら、障害を理由とする差別に当たる場合があると考える人の割合	%	(R4FY) 64.7	(R5FY) -	-	-	-	-	65.0	
			・道路交通の安全の目標（①24時間死者数、②重傷者数）	人	(R2) ①2,839 ②27,774	(R3) ①2,636 ②27,204	(R4) ①2,610 ②26,027	(R5) ①2,678 ②27,636	-	-	①2,000以下 ②22,000以下	
			・交通安全に対する国民への意識向上に役立っていると思う人の割合	%	(R2FY) 41.3	(R3FY) 35.1	(R4FY) 46.8	(R5FY) 49.1	-	-	55	
			・交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をとる人の割合	%	(R2FY) 74.2	(R3FY) 70.2	(R4FY) 83.6	(R5FY) 82.2	-	-	85	
			青年国際交流	国際社会・地域社会でリーダーシップを発揮できる青年の輩出	※定量的な測定指標なし							
			男女共同参画	男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成すること	・「男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合	%	(R1) 21.2	(R3) -	(R4) 14.7	(R5) -	-	-
・衆議院議員の候補者に占める女性の割合	%	(H29) 17.8			(R3) 17.7	(R4) -	(R5) -	-	-	35		
・参議院議員の候補者に占める女性の割合	%	(R1) 28.1			(R3) -	(R4) 33.2	(R5) -	-	-	35		
・統一地方選挙の候補者に占める女性の割合	%	(R1) 16.0			(R3) -	(R4) -	(R5) 19.2	-	-	35		
・国家公務員の各役職段階に占める女性の割合・本省課長相当職	%	(R2.7) 5.9			(R3) 6.4	(R4) 6.9	(R5) 7.5	-	-	10		
・都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職	%	(R2) 12.2			(R3) 13.0	(R4) 13.9	(R5) 14.4	-	-	16.0		
・市町村職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職	%	市町村17.8 [政令指定都市]16.9			(R3) 18.4	(R4) 19.0	(R5) 19.5	-	-	22		
・行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、支援拠点等の設置件数	か所	(R2) 47			(R3) 52	(R4) 55	(R5) 66	-	-	60		

			・民間企業の雇用者の係長相当職に占める女性の割合	%	18.9 (R1)	20.7 (R3)	24.1 (R4)	23.5 (R5)	-	-	30 (R7)
			・民間企業の雇用者の課長相当職に占める女性の割合	%	11.4 (R1)	12.4 (R3)	13.9 (R4)	13.2 (R5)	-	-	18 (R7)
			・民間企業の雇用者の部長相当職に占める女性の割合	%	6.9 (R1)	7.7 (R3)	8.2 (R4)	8.3 (R5)	-	-	12 (R7)
			・地域における10代～20代女性の人口に対する転出超過数の割合	%	1.33 (R1)	1.07 (R3)	1.15 (R4)	1.29 (R5)	-	-	0.80 (R7)
	食品健康影響評価										
V. 科技・イハ	科学技術・イノベーション	・我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上	※定量的な測定指標なし								
		・社会が持続可能性と強靱性を備え、国民の安全・安心を確保 ・我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される	・原子力委員会Webサイトのアクセス件数		728,261 (R2FY)	738,447 (R3FY)	721,445 (R4FY)	990,491 (R5FY)	-	-	前年度以上 (R7FY)
	匿名加工医療情報	健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出が促進される	・認定作成事業者等の医療情報に関する不適切な取扱等に関する事案報告数		1 (R5FY)	1 (R5FY)	-	-	-	-	0 (R10FY)
			・利活用件数		21 (R4FY)	40 (R5FY)	-	-	-	-	50 (R10FY)
			・協力医療情報取扱事業者の数		108 (R4FY)	119 (R5FY)	-	-	-	-	170 (R10FY)
			・医療情報の収集規模	万人	261 (R4FY)	364 (R5FY)	-	-	-	-	740 (R10FY)
			・オプトアウト率（患者からの医療情報提供についての拒否申出率）	%	0.2 (R5FY)	0.2 (R5FY)	-	-	-	-	0.2 (R10FY)
	宇宙開発利用	宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる	・宇宙産業市場規模	兆円	1.2 (H30FY)	1.1 (R2FY)	1.0 (R3FY)	集計中 (R4FY)	集計中 (R5FY)	-	2.4 (R16FY)
	日本学術会議										
VI. 外交・安保	重要土地等調査	国民生活の基盤の維持並びに我が国の領海等の保全及び安全保障に寄与	・HPアクセス数（1日平均）		137 (R4FY)	295 (R5FY)	-	-	-	-	137 (R9FY)
	遺棄化学兵器廃棄処理	可能な限り早期に中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄を完了させる	・ハルビンにおける遺棄化学兵器の廃棄数（累計）	発	23,800 (R4FY)	44,405 (R5FY)	-	-	-	-	10数万 (R9FY)
			・移動式処理設備による遺棄化学兵器の廃棄数（累計）	発	42,094 (R4FY)	43,750 (R5FY)	-	-	-	-	49,147 (R9FY)
			・牡丹江（黒竜江省）、伊春（黒竜江省）及び敦化（吉林省）のうち、遺棄化学兵器の発掘・回収が完了した箇所数	箇所	0 (R4FY)	- (R5FY)	-	-	-	-	3 (R7FY)
	迎賓施設	・国として国際儀礼を尽くし、最高のおもてなしを行い、日本の外交に資するものとする。 ・迎賓館の一般公開等を通じて、我が国及び迎賓館の魅力を内外に発信することにより、迎賓施設としての意義及び迎賓館赤坂離宮の文化財としての価値、京都迎賓館が有する伝統技能等の価値についての理解を促進する。	・接遇中に発生した不具合等の件数	件	赤坂 0 (R3FY) 京都 0 (R2FY)	0 (R4FY)	0 (R5FY)	-	-	-	赤坂 0 (R8FY) 京都 0 (R8FY)
			・アンケートで「やや不満、不満」と答えた人の割合	%	赤坂 2.1 京都 2.1 (H29FY-R3FY平均)	1.0 0.6 (R4FY)	1.5 0.7 (R5FY)	-	-	-	赤坂 2以下 京都 2以下 (R8FY)
			・迎賓施設としての意義、文化財としての価値、伝統技能等の価値を感じる事ができた参観者等の割合	%	赤坂 85.2 京都 82.7 (R4FY)	85.2 82.7 (R4FY)	79.6 93.9 (R5FY)	-	-	-	90以上 90以上 (R8FY)
	有人国境離島	特定有人国境離島地域の人口が定期的に社会増となる状態	・特定有人国境離島地域における社会増加数	人	▲ 1,795 (H28FY)	▲ 1,313 (R4FY)	▲ 1,289 (R5FY)	-	-	-	1 (R8FY)
	PKO	国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する	※定量的な測定指標なし								
VII. 沖縄・北方	沖縄振興	・自立型経済の実現	・付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	万円	641 (R1FY)	- (R4FY)	- (R5FY)	-	-	-	660 (R6FY)
			・企業との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)	件	17 (R3FY)	24 (R4FY)	12 (R5FY)	-	-	-	20 (R8FY)
			・跡地利用に関する県民満足度	%	19.5 (R3FY)	- (R4FY)	- (R5FY)	-	-	-	21 (R9FY)
		・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決	・沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	%	23.2 (R3FY)	- (R4FY)	20.2 (R5FY)	-	-	-	19.8 (R6FY)
			・困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	%	84.7 (R3.3)	84.1 (R4FY)	84.1 (R5FY)	-	-	-	86 (R6FY)
			・人口/移住・定住者数	人	128,395 (R3FY)	128,979 (R4FY)	128,890 (R5FY)	-	-	-	139,198 (R8FY)
			・離島人口社会増数	人	▲ 70 (R2.10~R3.9)	11 (R3.10~R4.9)	786 (R4.10~R5.9)	-	-	-	増加 (R3.10~R6.9)
	北方領土問題解決促進	北方領土問題に対する国民の理解と関心を高め、国民運動としての返還要求運動の活性化を図る	・北方領土問題対策協会HPのアクセス件数	件	455,989 (R4FY)	774,411 (R5FY)	-	-	-	-	前年度比増 (R9FY)
			・SNS（X,Facebook等）による情報発信の読者数・反応数	人 回	読者数：150,693 (R4FY) 反応数：1,253,427 (R5FY)	158,800 (R5FY) 1,253,427 (R5FY)	-	-	-	-	読者数：8%増 反応数：前年度比増 (R9FY)
VIII. 制度等	公文書管理										
	政府広報	・政府の重要施策に関し、その背景、内容等について国民に広く周知し、理解と協力を促進する	・テレビ番組（地上波放送）の視聴率	%	2.5 (R4FY)	2.5 (R4FY)	2.3 (R5FY)	-	-	-	前年度以上 (R8FY)
			・新聞広告（突出し）の認知度	%	60.7 (R3FY)	61.2 (R4FY)	64.8 (R5FY)	-	-	-	平均値以上 (R8FY)
			・新聞広告（突出し）の理解度	%	90.4 (R3FY)	89.0 (R4FY)	94.0 (R5FY)	-	-	-	平均値以上 (R8FY)
			・インターネット広告のクリック数		16,956,808 (R1FY-R3FY平均)	16,768,406 (R4FY)	16,127,298 (R5FY)	-	-	-	過去平均値以上 (R8FY)
			・テレビCMの認知度	%	30.8 (R3FY)	31.6 (R4FY)	38.4 (R5FY)	-	-	-	平均以上 (R8FY)
			・テレビCMの理解度	%	57.8 (R3FY)	48.2 (R4FY)	62.9 (R5FY)	-	-	-	平均以上 (R8FY)
			・インターネット・SNS動画広告における視聴完了率	%	31.4 (R3FY)	42.7 (R4FY)	49.2 (R5FY)	-	-	-	前年度以上 (R8FY)
		・国際社会における我が国の基本的立場や政策等に関する理解度や好感度、信頼度の向上を図る	・米国知識層における我が国に対する好感度・イメージ	%	79 (R3FY)	78 (R4FY)	88 (R5FY)	-	-	-	80 (R8FY)
			・欧州知識層における我が国に対する好感度・イメージ	%	72 (R3FY)	74 (R4FY)	88 (R5FY)	-	-	-	75 (R8FY)
		・国民の意識を公正な立場で科学的に把握し、政府の施策の基礎資料とし、施策の質の向上や効果的な推進に資する	・各府省の審議会・白書などにおける世論調査の調査結果引用回数の対調査件数比		1.5 (R3FY)	0.93 (R4FY)	1.0 (R5FY)	-	-	-	1以上
	公益法人制度改革	「民による公益の増進」の推進	・公益目的事業費用額	百万円	5,048,871 (R3FY)	5,107,370 (R4FY)	5,881,177 (R5FY)	-	-	-	5,820,000 (R8FY)
	官民人材交流										